

## 【平成29年度 企画総務グループ】

### I. 上期の成果と反省

上期の主な事業計画項目	評価
<b>1.保険運営の企画</b>	
(1)保険者機能の発揮による総合的な取組みの推進	○
・地域医療のあり方に対する意見発信	
(2)平成30年度に向けた意見発信	○
・県関係部局、市町村への意見発信・連携推進。県医師会	
県歯科医師会、県薬剤師会との連携推進	
(3)地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策	○
・「オール熊本」による健康経営の浸透	
・協会けんぽ内のインセンティブ制度の情報発信	
(4)ジェネリック医薬品の更なる使用促進	△
(5)調査研究の推進等	△
(6)広報の推進	○
・ホームページの内容の充実、広報の促進	
・メールマガジンの登録数拡大及び内容の充実	
・健康保険委員の委嘱拡大	
・既存媒体及びパブリシティを活用した広報	
<b>2.保健事業</b>	
(1)健康づくりイベントの開催	○
・協会けんぽウォークの実施	
<b>3.組織運営及び業務改革</b>	
(1)評議会の開催及び適切な運営	○
(2)業務・システム刷新の定着に伴う要員配置検討	○
(3)組織運営体制の強化	○
(4)コンプライアンス・個人情報保護等の徹底	○
(5)リスク管理の強化	△
(6)人材育成の推進	○
・OJTを含めた支部内研修の適切な実施	
(7)経費の節減等の推進	△
・超過勤務の適正化	
○達成できた    △数値目標・計画に届かず    ×未着手	

### II. 新たに発見された課題

ジェネリックについては使用率上昇に鈍化がみられ早急に対策が必要 調査研究について上期は外部提供のための分析しかできていない、 ジェネリック関係や学会発表に向けた共同事業など、内部で活用する ための分析を下期は着手する必要あり
---

### III. 下期事業計画の骨子

<b>1.保険運営の企画</b>
(1)保険者機能の発揮による総合的な取組みの推進
・地域医療のあり方に対する意見発信
(2)平成30年度に向けた意見発信
・県関係部局、市町村への意見発信・連携推進。県医師会
県歯科医師会、県薬剤師会との連携推進
(3)地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策
・「オール熊本」による健康経営の浸透
・ヘルスター健康宣言、ヘルスター認定の更なる普及・啓発
・協会けんぽ内のインセンティブ制度の情報発信
(4)ジェネリック医薬品の更なる使用促進
・医療従事者向けセミナーの実施
(5)調査研究の推進等
・熊大大森教授との協定に基づく連携
(6)広報の推進
・ホームページの内容の充実
・メルマガ会員登録数、健康保険委員委嘱数の拡大
・既存媒体及びパブリシティを活用した広報
<b>2.保険事業</b>
(1)健康づくりイベントの開催
・RKKスーパーボウリング大会
<b>3.組織運営及び業務改革</b>
(1)評議会の開催及び適切な運営
(2)組織運営体制の強化
(3)コンプライアンス・個人情報保護等の徹底
(4)リスク管理の強化
(5)人材育成の推進
・支部内研修の充実
(6)業務改革の推進
・事務処理誤り発生防止
(7)経費削減等の推進
・超過勤務の適正化
・次年度契約に向けた取り組み

### IV. 係数目標

○健康宣言事業所数:1,000社 上期実績:1,097社宣言
○ジェネリック使用割合:75%以上(数量ベース) 平成29年9月(平成29年5月使用分):72.5%
○メルマガ新規登録件数:上期400件、下期600件、年度1,000件 上期実績:1,186件
○健康保険委員新規委嘱者数:上期200人、下期200人、年度400人 上期実績:968人
○超過勤務時間:一人あたり平均10時間以内 上期実績:7.8時間

### V. 計画達成の為の具体策

<b>1.保険運営の企画</b>
(1)保険者代表としての各種会議等での意見発信、参画委員での情報共有
(2)①熊本県・熊本市との定期的な情報交換 ②医療関係団体との連携
(3)①健康経営(宣言)にかかる協定先との連携 ②健康宣言事業所のフォロー ③ヘルスター認定2017の実施 ④各種広報媒体、研修会等によるインセンテ ィヴ制度の情報発信
(4)①ジェネリックカルテを活用した医療機関、調剤薬局へのアプローチ ②医療従事者向けセミナーの開催
(5)アンケート結果の分析を行い学会発表を行う
(6)新規適用事業所への勧奨、報道機関へタイムリーな情報投げ込みを行う
<b>2.保険事業</b>
(1)運動の習慣づけを宣言した事業所あて案内を行い動機づけ(広報が大きい)
<b>3.組織運営及び業務改革</b>
(1)保険料率、インセンティブ制度の意見集約、事業内容(状況)の説明
(2)進捗確認の適切な実施によるPDCAの徹底
(3)委員会の開催、職員への意識づけ、個人情報点検ルール強化
(4)委員会の開催、職員への意識づけを図る
(5)実務研修会の開催
(6)事務処理誤りゼロ月間の設定及び職員への意識づけを図る
(7)超過勤務削減に向けた検討、次年度契約に向けた交渉及び適切な調達

*特定健康診査の実施状況				
		生活習慣病	事業者健診	特定健診
対象者(人)		228,301		64,223
実施数(人)	目標	146,113	27,330	16,698
	上期結果	70,823	3,183	7,018
	年度末見込み	130,000	12,000	15,153
実施率(%)	目標	64.0	12.8	26.0
	上期結果	31.0	1.4	10.9
	年度末見込み	56.9	5.3	23.6
全体率:53.7%				
*特定保健指導の状況				
		被保険者	被扶養者	
対象者(人)		34,817	2,890	
実施数(人)	目標	8,395	462	
	上期結果	3,825	58	
	年度末見込み	7,300	120	対象者見込みが減になるため率上昇
実施率(%)	目標	23.5	16.0	被保険者:29,820→24.5%
	上期結果	11.0	2.0	被扶養者:1,500→8.0%
	年度末見込み	21.0	4.1	全体率:23.7%

V. 計画達成の為に具体策

- 1 特定健診受診率向上に向けた取り組み
  - ・事業者健診結果データ取得のための事業所訪問
  - ・健診機関からの未受診事業所に対する生活習慣病予防健診受診勧奨
  - ・協会主催集団健診回数増(県北・県南地域での実施)および骨密度測定、血管年齢測定等オプション健診の充実
- 2 特定保健指導実施率向上に向けた取り組み
  - ・訪問による特保利用勧奨強化(前年度受入れ拒否事業所に対し、健診月を踏まえた勧奨を実施)
  - ・委託機関について進捗管理の徹底と目標件数と実施件数が乖離している機関に対する訪問もしくは電話による指導
- 3 重症化予防事業
  - ・血圧・血糖・脂質の数値より、よりリスク保有率の高い対象者をピックアップし、保健師、管理栄養士による受診勧奨を実施(委託事業)
  - ・糖尿病性腎症対策事業として、医療機関受診中の対象者に対し、ICTを使用した保健師による面談を提案(委託事業)
- 4 データヘルス計画
 

第1期計画の事業の洗い出しと評価を行ったうえで、健診結果データ、レセプトデータ等より支部の健康課題を見える化し、上位・中位・下位目標を設定。目標達成のための各事業に優先順位をつけて計画を策定する。

【平成29年度 業務グループ】

## I. 上期の成果と反省

[illegible]

## Ⅱ. 新たに発見された課題


### Ⅲ. 下期事業計画の骨子

[illegible]

#### IV. 係數目標

- (1)満足度(窓口)97%以上(架電)60%以上
- (2)郵送化率83%
- (3)サービススタンダード100%
- (4)口座振替率27%以上、前納率19%以上
- (5)高額療養費未請求分勸奨(6か月経過分実施)
- (6)窓口担当職員ミーティングの毎月実施
- (7)被扶養者調書調書回収率87%以上
- (8)柔整療養費受診者照会率100%
- (9)保険給付適正化プロジェクトチームの毎月開催
- (10)傷病(出産)手当金等給付適正化に係る立入調査の実施  
(認可5件 30年3月まで実施期限)
- (11)被保険者証回収率一般98%、任継96%

## V. 計画達成の為の具体策

[illegible]

## I. 上期の成果と反省

## Ⅱ. 新たに発見された課題

## Ⅱ. 新たに発見された課題

## 1 効果的なレセプト点検の推進

## 1 効果的なレセプト点検の推進

## 1 レセプト点検

## 1 レセプト点検

1-①資格点検、レセプト返戻、医療機関照会、返納金調定業務をスケジュールに 沿って実施し医療機関及び加入者に対し早期に対応
1-②外傷性レセプトの的確な抽出・点検及び負傷原因確認による業務上・通勤災害 該当レセの労災への請求指導
・第3者行為によるレセプトの第三者行為届出勧奨及び保険会社等への速やかな 求償予告及び請求の実施
1-③内容点検効果額向上計画
・マスタメンテナンスの効率化及び他支部マスタ等の活用
・他支部事例及び点検員等からの情報収集による任意抽出テンプレート作成
・スキルアップのための毎月延べ2日間の勉強会の実施
・支払基金との協議を毎月実施
・外部講師による支部研修及び本部研修への参加
1-④多受診者の把握、指導対象者の選定、文書による照会等、適正受診に向けて 進捗管理を行う。
2-①現年度債権回収の強化に係る文書催告、電話催告による早期対応
2-②資格喪失後国保取得者で返納金納付困難者等に対し保険者間での清算 について説明し積極的な活用を指導
2-③金額が高額となる損保会社に係る損害賠償債権については、未納の場合早期に 連絡するなど確実に回収していく
2-④悪質な返納拒否者等に対し支払い督促等の法的手段により債権回収を図る
3-①実施マニュアルの確認及び業務グループからの引き継ぎ